

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

みらい証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 みらい証券株式会社

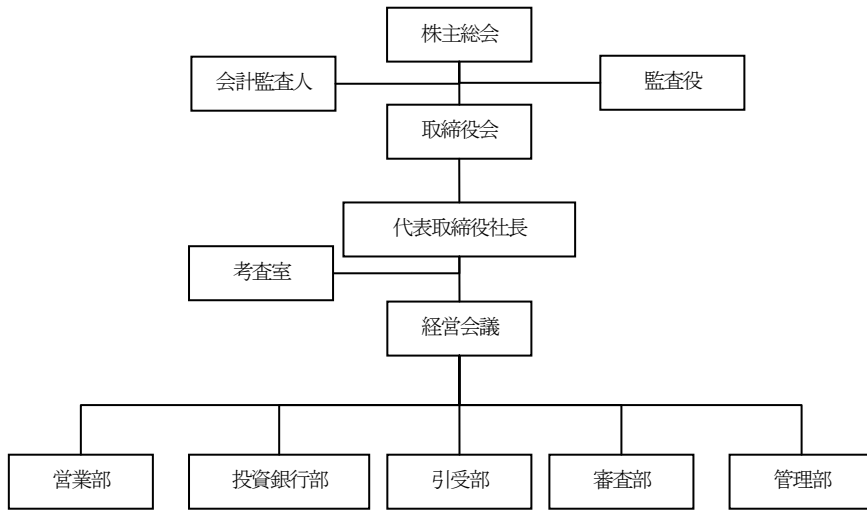
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第182号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
平成14年3月	株式会社未来総研(連結子会社)を設立。
平成19年2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
平成19年12月	中国の北京産権交易所等と合弁の国有VC 北京北登投資顧問有限公司 に20%出資。
平成20年4月	日中産権交易所株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年5月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財經諮詢有限公司(連結子会社)を設立。
平成20年8月	商号をみらい証券株式会社に変更。
平成22年8月	日中産権交易所株式会社が、北京未徠富聘財經諮詢有限公司を100%子会社化。
平成22年10月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを子会社化。
平成23年11月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを吸収合併。
平成28年6月	日本証券業協会より株主コミュニティ運営会員の指定を受ける。
平成28年9月	減資、資本金1億円。

(2) 経営の組織 (平成30年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数等

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権割合(%)
1. ミライホールディングズ株式会社	9,581	25.49
2. 株式会社ビッグベン	4,440	11.81
3. 上島 健史	2,300	6.11
4. 株式会社共栄	1,920	5.10
5. 株式会社すかいらーく	1,901	5.05
6. みらい証券役員持株会	1,838	4.88
7. 株式会社ユニマツライフ	1,443	3.83
8. 加賀電子株式会社	1,200	3.19
9. 株式会社ヒロホールディングス inc	1,000	2.66
10. 日本アジア投資株式会社	901	2.39

5. 役員の氏名又は名称 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	上島 健史	有	常勤
専務取締役	渡邊 昭一	無	常勤
取締役	楊 誠	無	常勤
取締役	米田 隆	無	非常勤
監査役	小林 輝彦	無	常勤

以上 5 名

米田隆氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

小林輝彦氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
砂川 敏夫	管理部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当事項はありません。

7. 業種の種別

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目2番9号

9. 他にしている事業の種類

該当事項はありません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第1号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、日本証券業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに業務委託）を利用する措置を講じております。

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置等を講じております。

II 業務の状況に関する事項

1. 営業の状況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善により、個人消費・民間設備投資が増加するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢の影響やわが国の地政学的リスクの高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、株主コミュニティ事業、事業再生コンサル事業、日中間におけるコンサル事業が順調に業績を伸ばしております。

その結果、当期の営業収益は99,707千円（前期55,107千円）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は99,707千円（同55,107千円）となり、経常利益は△16,061千円（同△50,316千円）、当期純利益は6,774千円（同48,257千円）となりました。引き続き収益拡大に向けて営業努力を進めて参ります。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資額は18,960千円となりました。この内訳は、器具・備品に対する設備投資が3,522千円、ソフトウェアに対する設備投資が15,438千円となっております。

(3) 資金調達の状況

当期につきましては、特記すべき資金調達は行っておりません。

(4) 当社が対処すべき課題

① 人材並びに事業パートナーの確保

「株主コミュニティ」の運営等を通じた発行と流通時におけるコンサルティングや売買業務に特化した、みらい証券株式会社。

企業再生コンサルティング、M&Aアドバイザー事業を行う、みらいエフピー株式会社。

日中間の資本・業務提携・M&Aアドバイザー、中国企業等に関する各種調査を行う、日中産権交易所株式会社。

以上の3社が特長を更に活かし、収益を増大させなければなりません。

そのためには案件情報を入手する目的で国内外の提携パートナーを拡大させることと、案件成約件数増加を目的に、経験者の獲得が不可欠です。優秀な人材確保のため、当社グループに適したインセンティブ制度や裁量労働制の導入等を考慮していきます。

② キャッシュ・フローの確保

営業収益を増大させることは勿論のことながら、増資あるいは社債発行、借入や営業投資有価証券、長期貸付金の回収促進を進め、手元流動性を高めます。

③ システム投資

フィンテックやブロックチェーンに対応した適切で継続したシステム投資を進めます。

④ 顧客本位の業務運営体制の整備

お客様本位の姿勢を高め、その業務運営を実現するための明確な方針として、平成29年6月27日「お客様本位の業務運営に関する方針」を策定いたしました。より良い業務運営を実現するため、当該方針に係る取組状況及び成果を定期的に確認し、適宜見直しを行ってまいります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

期別 項目	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	3,005,000	100,000	100,000
発行済株式総数	38,500株	38,500株	38,500株
営業収益	62,611	55,107	99,707
純営業収益	62,611	55,107	99,707
(受入手数料)	58,663	35,348	73,686
(委託手数料)	29	463	40,744
(引受・売出手数料)	—	—	—
(募集・売出取扱手数料)	980	1,500	—
(その他)	57,653	33,384	32,941
(トレーディング損益)	—	82	166
(株券等トレーディング損益)	—	82	166
(債券等トレーディング損益)	—	—	—
(その他トレーディング損益)	—	—	—
(営業投資有価証券売買損益)	3,698	19,446	25,712
(株券)	△376	17,855	21,672
(債券)	—	—	—
(その他)	4,074	1,590	4,040
(売買等損益)	—	—	—
(株券)	—	—	—
(債券)	—	—	—
(その他)	—	—	—
経常利益又は 経常損失(△)	△73,857	△50,316	△16,061
当期利益又は 当期損失(△)	656	48,257	6,774

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己	—	148	177
委託	0	30	645
計	0	178	822

②有価証券引受・売出及び募集・売出又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	15
平成30年3月期	株券	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

(3) その他業務

①情報提供・コンサルティング業務

(単位：千円)

区 分	期 別	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	数			
件数		17件	31件	31件
情報提供・コンサルティング収入		57,653	33,384	33,384

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	242.3%	212.3%	334.6%
控除後自己資本 (C)	181	107	115
リスク相当額合計 (G)	47	50	34
市場リスク相当額	3	1	0
取引先リスク相当額	2	21	3
基礎的リスク相当額	41	27	30

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	9	8	9
(うち外務員)	8	7	7

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,227	132,076
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	49,148	49,648
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	5,344	4,114
未収入金	74,073	1,356
未収収益	1,654	1,827
その他	5	39
流動資産計	238,453	211,061
固定資産		
有形固定資産	12,200	15,123
建物	0	0
器具備品	0	2,923
土地	12,200	12,200
無形固定資産	60	15,468
ソフトウェア	60	15,468
電話加入権	0	0
投資その他の資産	174,122	154,733
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	4,912	2,584
長期貸付金	※1 237,801	※1 193,994
長期差入保証金	20,838	20,838
長期前払費用	6,120	6,120
長期未収入金	※1 165,784	※1 169,391
その他	3	3
貸倒引当金	△277,039	△253,900
固定資産計	186,382	185,325
資産合計	424,836	396,387

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	5,540	2,540
顧客からの預り金	1,734	2,022
その他の預り金	3,806	518
前受収益	108	1,462
未払金	63,060	454
未払費用	5,843	3,027
未払法人税等	※2 290	※2 290
繰延税金負債	605	1,129
その他	747	1,026
流動負債計	76,195	9,931
固定負債		
長期借入金	—	30,000
資産除去債務	3,497	3,497
固定負債計	3,497	33,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 3	※3 16
特別法上の準備金計	3	16
負債合計	79,696	43,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	253,153	253,153
資本剰余金合計	253,153	253,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,257	55,031
利益剰余金合計	48,257	55,031
自己株式	△57,456	△57,456
株主資本合計	343,954	350,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,185	2,213
評価・換算差額等合計	1,185	2,213
純資産合計	345,139	352,941
負債・純資産合計	424,836	396,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		35,348		73,686
委託手数料		463		40,744
募集・売出しの取扱手数料		1,500		—
その他の受入手数料		33,384		32,941
トレーディング損益		82		166
営業投資有価証券売買損益	※1	19,446	※1	25,712
金融収益	※2	231	※2	141
営業収益計		55,107		99,707
金融費用		—		—
純営業収益		55,107		99,707
販売費・一般管理費		108,701		118,615
取引関係費	※3	14,066	※3	24,925
人件費	※4	70,964	※4	69,060
不動産関係費	※5	12,008	※5	12,153
事務費	※6	6,675	※6	6,727
減価償却費		30		628
租税公課	※7	998	※7	1,073
その他	※8	3,958	※8	4,046
営業利益又は営業損失 (△)		△53,593		△18,907
営業外収益	※9	3,317	※9	2,846
受取利息		2,941		2,520
その他		376		326
営業外費用		40		—
支払利息		20		—
投資有価証券売却損		19		—
経常利益又は経常損失 (△)		△50,316		△16,061
特別利益		98,899		23,138
貸倒引当金戻入額		98,899		98,899
特別損失		36		12
金融商品取引責任準備金繰入れ		3		12
貸倒引当金繰入額		—		—
投資有価証券評価損		32		—
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失 (△)		48,547		7,064
法人税、住民税及び事業税		290		290
法人税等調整額		—		—
当期純利益又は当期純損失 (△)		48,257		6,774

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金	
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,005,000	424,085	—	424,085	△3,075,932	△3,075,932
当期変動額						
減資	△2,905,000	△424,085	3,329,085	2,905,000		
欠損てん補			△3,075,932	△3,075,932	3,075,932	3,075,932
当期純利益					48,257	48,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△2,905,000	△424,085	253,153	△170,932	3,124,189	3,124,189
当期末残高	100,000	—	253,153	253,153	48,257	48,257

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,456	295,697	1,228	1,228	296,925
当期変動額					
減資		—			—
欠損てん補		—			—
当期純利益		48,257			48,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△43	△43	△43
当期変動額合計	—	48,257	△43	△43	48,213
当期末残高	△57,456	343,954	1,185	1,185	345,139

当事業年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本準備金	資本剰余金		利益剰余金	
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	—	253,153	253,153	48,257	48,257
当期変動額						
当期純利益					6,774	6,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	6,774	6,774
当期末残高	100,000	—	253,153	253,153	55,031	55,031

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,456	343,954	1,185	1,185	345,139
当期変動額					
当期純利益		6,774			6,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,027	1,027	1,027
当期変動額合計	—	6,774	1,027	1,027	7,801
当期末残高	△57,456	350,728	2,213	2,213	352,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

① 時価のあるもの

時価（決算日の市場価格等）をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法により算定）との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物は10年から15年、器具・備品は4年から6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(2) 投資事業組合への出資の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
長期貸付金	72,801千円	41,000千円
長期未収入金	165,484	169,391

※2 未払法人税等は、法人住民税290の未納付額であります。

※3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
有価証券の売買損益	17,855千円	21,672千円
組合等損益の取込額	1,590	4,040
計	19,446	25,712

※2 金融収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取債券利子	0千円	一千円
受取配当金	231	141
受取利息	0	0
計	231	141

※3 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
支払手数料	4,758 千円	15,967 千円
取引所・協会費	2,125	994
通信・運送費	2,459	2,228
旅費・交通費	2,617	2,912
広告宣伝費	612	865
営業情報費	457	457
印刷物費	386	391
交際費	650	1,108
計	14,066	24,925

※4 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
役員報酬・従業員給料	54,156 千円	52,236 千円
その他報酬・給料	9,963	10,231
福利厚生費	6,396	6,170
退職給付費用	448	422
計	70,964	69,060

※5 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
不動産費	10,123 千円	10,400 千円
器具・備品費	1,884	1,752
計	12,008	12,153

※6 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
事務委託費	6,275 千円	6,216 千円
事務用品費	400	510
計	6,675	6,727

※7 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
消費税等	570 千円	431 千円
印紙税	93	295
事業税	—	—
その他	334	346
計	998	1,073

※8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
従業員研修費	42 千円	70 千円
雑誌図書費	5	18
水道光熱費	340	419
投資事業組合費用	180	107
その他	3,389	3,430
計	3,958	4,046

※9 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
受取利息	1,108 千円	787 千円
計	1,108	787

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912	—	—	912

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912	—	—	912

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2
(2)関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社出資金

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2
(2)関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損否認	118,413 千円	106,283 千円
貸倒引当金	96,437	85,818
税務上の繰越欠損金印紙税	1,181,580	641,238
その他	2,217	1,950
繰延税金資産小計	1,398,648	835,291
評価性引当額	△1,398,648	△835,291
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△605 千円	△1,129 千円
資産除去債務	—	—
繰延税金負債合計	△605	△1,129

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.81%	33.80%
(調整)		
住民税均等割	0.59	4.10
評価性引当額	△34.81	△34.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.59	4.10

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の建物賃貸借契約に伴う原状回復費用の見積額であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、国債の利回りで割り引いた価額をもって資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,477 千円	3,497 千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	—	—
時の経過による調整額	20	—
期末残高	3,497	3,497

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	9,182.16	9,389.73
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	345,139	352,941
普通株主に係る純資産額(千円)	345,139	352,941
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益又は純損失(△) (算定上の基礎)	1,283.84	180.21
当期純利益又は純損失(△)(千円)	48,257	6,774
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	48,257	6,774
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外の保有有価証券

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株式	42,587	—	—	42,547	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	6,561	—	—	7,101	—	—
2. 固定資産						
株式	4,914	—	—	2,586	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	15,700	—	—	15,700	—	—

注：固定資産の株式には、子会社株式2千円がそれぞれ含まれております。

3. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

4. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、第19期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人五大により監査を受けており、第20期事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について史彩監査法人により監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 業務管理体制

引受・営業部門から独立した下記の管理部門の組織が、業務管理を行っております。

- ・ 管理部
- ・ 考査室

(2) 内部監査

「考査室」が独立した立場で内部監査を実施し、各部門の業務運営状況及び管理運営制度を含む内部統制の適切性及び有効性を検証しております。また、内部監査の結果に基づく業務改善の実施により、経営の健全性及び効率性の向上、ならびに法令及び社内規則に沿った業務運営がなされるよう監査を行っております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金(平成30年3月末現在)

(単位:百万円)

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
顧客分別金信託額	10
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 有価証券の分別保管

①保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	1,483千株	一千株
債 券	一百万円	一百万円
受 益 証 券	一百万円	一百万円
新 株 引 受 権 証 書	一ワラント	一ワラント
外 国 証 書	一百万円	一百万円
コマーシャル・ペーパー	一百万円	一百万円

②受入代用有価証券(時価)

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	一千株
	金 額	一百万円
債 券		一百万円
受 益 証 券		一百万円
新株引受権証書		一ワラント

③保管の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令及び諸規則並びに当社規程「分別保管に関する規程」に定めるところにより行っております。

(顧客分別金)

みずほ信託銀行株式会社と顧客分別信託に係る信託契約を締結し、毎週金曜日(金曜日が銀行休業日の場合は前営業日)を顧客分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合には必要に応じて翌週水曜日(水曜日が銀行休業日の場合は前営業日)の差替日に金銭の追加信託を行っております。

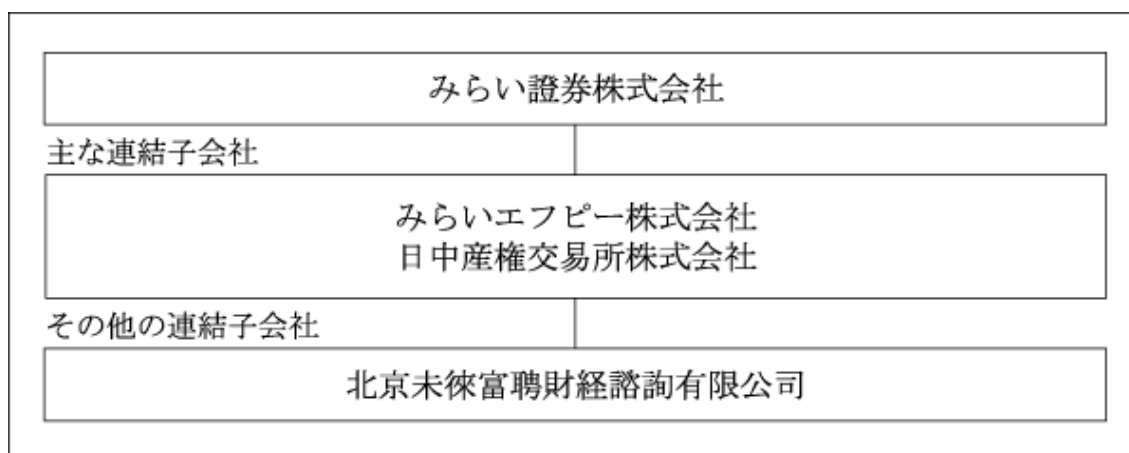
(有価証券の分別保管)

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の財産である有価証券等と顧客有価証券とに区分し、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて混蔵して保管しております。顧客有価証券は、各顧客の有価証券が直ちに判別できる状態で管理しております。

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

連結会社は、当社、主な連結子会社2社(みらいエフピー株式会社、日中産権交易所株式会社)、その他の連結子会社1社で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。



2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 及び被所有割合	関 係 内 容
				所有割合(%) (注)1	
(連結子会社) みらいエフピー株式会社	東京都中央区	100,000	M&A・企業 再生のアドバ イザリーサー ビス	88.5	資金の貸付、役員の兼任、 設備建物の賃貸及び従業員 の出向を行っております。
日中産権交易所株式会社	同上	50,000	北京産権交易 所における中 国の各種取引 の情報サービ ス	92.0	役員の兼任、設備建物の賃 貸及び従業員の出向を行っ ております。
北京未来富聘财经咨询有限公司	中国北京市	1,805千円	日本と中国間 でのコンサル ティング業	92.0 (92.0)	役員の兼任を行っておりま す。また、連結子会社日中 産権交易所株式会社が出資 する会社であります。
(持分法適用関連会社) 北京北登投資顧問有限公司	中国北京市	5,000千円	同上	20.0	役員の兼任を行っておりま す。

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。